

貸借対照表

平成23年 3月31日

（単位 円）

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	96,280,761,175	89,738,075,673	6,542,685,502
有形固定資産	55,605,862,554	57,770,178,510	△ 2,164,315,956
土 地	14,327,591,042	14,327,591,042	0
建 物	32,120,202,762	33,613,857,416	△ 1,493,654,654
構 築 物	4,145,706,409	4,481,683,274	△ 335,976,865
教育研究用機器備品	1,785,065,584	2,023,015,178	△ 237,949,594
その他の機器備品	56,794,475	64,788,720	△ 7,994,245
図 書	3,164,786,047	3,255,790,516	△ 91,004,469
車 輜	5,716,235	3,452,364	2,263,871
その他の固定資産	40,674,898,621	31,967,897,163	8,707,001,458
電 話 加 入 権	5,996,751	5,996,751	0
有 価 証 券	23,263,488,395	15,798,838,849	7,464,649,546
長 期 貸 付 金	90,684,493	90,563,118	121,375
退職給与引当特定資産	5,101,454,695	4,304,154,810	797,299,885
学院基金引当特定資産	193,013,699	192,839,596	174,103
奨学基金引当特定資産	254,155,853	261,028,308	△ 6,872,455
減価償却引当特定資産	9,800,000,000	9,850,000,000	△ 50,000,000
第2号基本金引当特定資産	505,000,000	0	505,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,412,670,000	1,402,670,000	10,000,000
出 資 金	7,620,366	7,616,558	3,808
長期前払保険料	40,814,369	54,189,173	△ 13,374,804
流動資産	11,450,253,487	16,936,484,635	△ 5,486,231,148
現 金 預 金	4,501,102,893	8,790,401,875	△ 4,289,298,982
未 収 入 金	233,498,495	339,962,047	△ 106,463,552
有 価 証 券	6,675,844,832	7,761,844,943	△ 1,086,000,111
前 払 金	22,941,021	20,481,684	2,459,337
前 払 保 険 料	13,663,167	13,547,297	115,870
立 替 金	3,203,079	10,246,789	△ 7,043,710
資産の部合計	107,731,014,662	106,674,560,308	1,056,454,354
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	5,152,940,842	4,311,729,930	841,210,912
長 期 未 払 金	51,486,147	7,575,120	43,911,027
退 職 給 与 引 当 金	5,101,454,695	4,304,154,810	797,299,885
流動負債	4,028,105,209	4,405,195,024	△ 377,089,815
未 払 金	593,153,332	840,500,353	△ 247,347,021
前 受 金	2,752,845,780	2,887,844,630	△ 134,998,850
預 り 金	682,106,097	676,850,041	5,256,056
負債の部合計	9,181,046,051	8,716,924,954	464,121,097

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	94,423,297,559	94,336,330,009	86,967,550
第2号基本金	505,000,000	0	505,000,000
第3号基本金	1,412,670,000	1,402,670,000	10,000,000
第4号基本金	1,125,000,000	1,125,000,000	0
基本金の部 合計	97,465,967,559	96,864,000,009	601,967,550
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	1,084,001,052	1,093,635,345	△ 9,634,293
消費収支差額の部 合計	1,084,001,052	1,093,635,345	△ 9,634,293
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合計	107,731,014,662	106,674,560,308	1,056,454,354

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額8,836,206,621円の55%を基にして、同財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。神奈川県私立学校退職基金財団加入者については、期末要支給額3,164,813,042円から同退職金団体からの交付金を控除した額の55%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(会計処理の変更)

(1) 退職給与引当金

従来、神奈川県私立学校退職基金財団及び私立大学退職金財団の交付金相当額と学院特別退職金規程による支給額から生ずる不足差額及び、学院退職金規程支給額の期末要支給額の80%を計上する方式によっていたが、財政の健全化を図るとともに、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）の趣旨を踏まえ、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額の55%を基にして同財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上する方式に、また、神奈川県私立学校退職基金財団加入者については、期末要支給額から同退職金団体からの交付金を控除した額の55%を計上する方式に変更した。

このため、退職給与引当金繰入額は従来の方式によった場合に比べ、597,074,540円多く計上され、当年度消費収入超過額が同額減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 35,740,678,568 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 今後の借入金にそなえて、担保を設定している資産の種類及び額
 土地 68,389,222 円
 建物 1,084,551,234 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度 (平成23年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,779,293,455	9,053,857,329	274,563,874
(うち満期保有目的の債券)	(8,069,964,936)	(8,225,173,638)	(155,208,702)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	12,475,874,625	11,785,490,285	△690,384,340
(うち満期保有目的の債券)	(6,068,770,000)	(5,885,970,000)	(△ 182,800,000)
合 計	21,255,168,080	20,839,347,614	△ 415,820,466
(うち満期保有目的の債券)	(14,138,734,936)	(14,111,143,638)	(△ 27,591,298)

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対 象 物	種 類	当年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替スワップ取引	円支払 ドル受取	178,350,000	147,600,000	137,810,599	△40,539,401
合 計		178,350,000	147,600,000	137,810,599	△40,539,401

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

株式会社 関学サービス

- ① 事業内容 書籍、教材、文具、日用品雑貨の販売、学生・教職員に対する食堂経営、損害保険代理業、学内の印刷業務、学内警備業務、その他関連業務

- ② 資本金の額 20,000,000円 400株

- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- | | | | |
|------------|-------------|------|--------|
| 昭和61年2月8日 | 19,550,000円 | 391株 | |
| 平成15年6月18日 | 100,000円 | 2株 | |
| 合計 | 19,650,000円 | 393株 | 98.25% |

- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄附金	0
	現物寄附金	0	賃貸料	0
	受取利息	0		
当該会社への支払額	委託手数料、消耗品費等	419,014,800		

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	19,650,000	0	0	19,650,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	2,469,406	2,469,406	3,562,716	3,562,716
当該会社からの借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金 (光熱水費未収金)	1,708,661	1,698,294	1,708,661	1,698,294

- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

株式会社 関東学院大学表面工学研究所

- ① 事業内容 知的財産のライセンス供与、委託研究、人材育成、教育事業、企業との連帯事業

- ② 資本金 16,000,000円 320株

- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- | | | | |
|------------|------------|------|--------|
| 平成14年7月11日 | 3,050,000円 | 61口 | |
| 平成17年7月6日 | 5,000,000円 | 100口 | |
| 合計 | 8,050,000円 | 161口 | 50.31% |

(注) 関東学院大学表面工学研究所は、平成17年7月25日に有限会社より株式会社へ組織変更したため、出資金から株式へ変更した。

- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額 (単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄附金	0
	現物寄附金	0	賃貸料	0
	受取利息	0		
当該会社への支払額	委託手数料	0		

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	8,050,000	0	0	8,050,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	0	0	0	0
当該会社からの借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金	1,091	4,663	1,091	4,663

- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	40,734,762 円	28,604,496 円
その他の機器備品	0 円	0 円
車 両	6,463,800 円	5,386,500 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	186,998,582 円	42,036,342 円
その他の機器備品	2,758,140 円	605,304 円
車 両	47,068,560 円	9,293,760 円

(5) 関連当事者との取引

該当なし。